

【2017年第12号】

広東省、戦略性新興産業に関する 5カ年計画を発表

何 薇波 HE WEIBO, HELEN

香港支店
業務開発室

T +852-2821-3647

E HELEN_WB_HE@HK.MUFG.JP

2017年10月11日

三菱東京UFJ銀行
The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.
A member of MUFG, a global financial group

2017年9月6日、広東省政府は「戦略性新興産業発展5カ年計画」(粵府弁[2017]56号、以下、「本計画」)を公表し、2020年までの重点育成・発展産業を示した。また、9月8日には広東省発展改革委員会が「戦略性新興産業の発展を促進する実施方案」(以下「実施方案」)を発表し、戦略性新興産業の発展を促進するための施策を明確化した。今回は、これらの内容について簡単に紹介したい。

1. 背景

戦略性新興産業(以下「新興産業」)は、重要な最先端科学技術の革新を土台とするものであり、未来の科学技術や産業発展の方向性を示している。次世代情報技術分野、省エネ・環境保護分野など、今後の発展の潜在力は大きく、経済・社会にとって全面的な牽引作用が期待されている。

2008年の金融危機以降、科学技術イノベーションが産業構造の高度化と経済成長における重要な役割を果たすとの考えから、世界各国は研究開発への資金投入を増やし、科学技術イノベーション能力の向上を土台とする競争力の向上に努めている。

中国においては、2010年10月に中国政府は戦略性新興産業の育成・発展を加速する方針を打ち出した。この背景には、改革開放以降、目覚ましい経済成長の一方、エネルギーの大量消費¹や、環境汚染問題(2010年では嚴重汚染された海域は4.8万km²)など諸問題が深刻化しており、持続的な成長と国際競争力強化のためには、効率的で環境負荷の低い産業や技術集約型産業を発展させることが必要となっていた。

2011年3月、広東省政府は国の方針に基づき、新興産業の発展を加速する方案を策定し、翌年3月に第1回目の「戦略性新興産業発展5カ年計画」を発表した。この結果、2015年、広東省における新興産業の成長率は年平均12%を超え、新興産業を中心とするハイテク産業の付加価値がGDPに占める割合は2011年の21%から27%に上昇するなど、一定の成果が見られた。

その一方、広東省の新興産業はイノベーション能力が依然不足しており、高性能ICチップや遺伝子工学などのコア技術における競争力不足や、ハイエンドスマート設備に必要な主要材料を輸入に依存している状況が続いている。こうした状況に即し、広東省政府は2回目の5カ年計画である「本計画」を策定した。

¹ 中国の一次エネルギー消費量は標準炭換算で31億トンに達し、世界の17.5%を占めたが、GDPは世界のわずか8.7%だった

2. 主な内容

「本計画」及び「実施方案」には、2020年まで広東省における新興産業の発展目標、重点推進領域、支援措置が盛り込まれている。以下ではその主な内容を解説する。

(1) 2020年までの発展目標

産業規模の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 省内GDPに占める新興産業の付加価値ベース生産額を16%に上昇させる ✓ ハイテク製造業の生産額が一定規模以上鉱工業²の生産額に占める比率を30%以上に高める
イノベーション能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 独自開発技術の割合が開発技術全体比の75%以上とする ✓ ハイテク製造業に従事する研究・開発従業員数が全体従業員数に占める比率を10%以上に高める
産業競争力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ハイテク企業数を28,000社以上に増やす ✓ 新興産業において、主要業務収入が100億元超の企業110社、1,000億元超の企業13社を育成
産業集積の形成	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 次世代通信技術産業の総生産高が3兆元を超え、バイオ・ハイエンド設備製造・クリーン及び低炭素排出・デジタルコンテンツ産業の総生産高が1兆元を超える

(2) 重点領域

重点領域	分野(一部抜粋)
次世代情報技術産業	<ul style="list-style-type: none"> • 5G実用化のための移動体通信基地局の建設 • インテリジェント端末・自動車電子制御装置・FA用制御機器・通信設備などに使用される高性能汎用・専用ICチップの開発設計の強化 • 知的財産権を有するオペレーティングシステム(OS)・データベース・分散システムに関する基本ソフトウェア及び自然言語処理・情報安全・機械翻訳に関するアプリケーションソフトウェア開発の加速
新型ディスプレイ	<ul style="list-style-type: none"> • TFT-LCD、AMOLEDパネル及び有機発光材料、ターゲット材料、偏光板、ドライバIC、及びフォトリソグラフィ装置と検査・測量装置の材料・部品の開発 • 車載・医療・FA・装着用及び組合型・通過型・鏡面型の高出力LEDの促進
スマート製造	<ul style="list-style-type: none"> • 高精度減速機・サーバー駆動・制御機・関節などロボット部品の研究・開発、6軸以上の産業ロボット・サービスロボット・特殊ロボットの発展に注力 • CNC旋盤、マシニングセンター、積層造形設備などのスマート製造設備とスマートセット生産ラインを重点的に発展
バイオ産業	<ul style="list-style-type: none"> • 新型タンパク性質医薬品、抗体医薬品 • 治療用ワクチン・組換えワクチンなどの新型ワクチン • 再生医療関連製品、代替器官、埋め込み式医療装置の研究開発と産業化
スマート交通設備	<ul style="list-style-type: none"> • 純電気自動車と燃料電池自動車を重点に、特殊用途電気自動車と短距離運行純電気自動車の発展を奨励 • インテリジェントネットワーク技術の自動車産業への活用を加速。スマート化する車載情報端末機器、ヒューマン・コンピュータ・インタラクション(HCI)システム、車載短距離無線通信システムなどの研究・開発と産業化。コネクテッドカーの発展に注力 • 軌道交通設備の車輛駆動・車輛制御システム、高性能車輛台車などのシステム・部品の研究開発・産業化。軌道交通車輛を自主開発し、知的財産権の取得を奨励
新素材産業	<ul style="list-style-type: none"> • 炭素繊維・芳香族ポリアミド繊維など高性能繊維及び複合材料 • 高性能レアアース機能性(磁性・発光性・触媒反応など)素材、高性能陶磁材料 • 新型半導体材料、新型ディスプレイ材料、パワーバッテリー材料、ハイエンド設備用の特殊金属材料

² 主要業務の年間売上高が2,000万元以上の工業を指す

(3) 支援措置（抜粋）

産業イノベーション能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> • ハイテク企業育成計画を実施し、関連奨励・補助政策を完備させる • (中国)広東省知的財産権保護センターと全国知的財産権取引センターの設立 • 域外企業・R&D機構の広東省でのR&D機構設立、広東省大型新興産業企業の域外でのR&D機構設立を支持
実用化の推進	<ul style="list-style-type: none"> • 5G及びIoTの実用化に関するモデルプロジェクトを実施 • スマート工場のモデルプロジェクトを実施 • コネクテッドカーの測定に関するモデルプロジェクトを実施
新興産業集積の育成	<ul style="list-style-type: none"> • 新興産業における重点プロジェクト計画を実施 • 新興産業重要領域における産業チェーンの発展計画を策定 • 新興産業基地の建設を促進する
奨励政策の強化	<ul style="list-style-type: none"> • 各種既設の産業革新・発展専門基金に、50%以上の資金を新興産業に投入 • 企業による専門プロジェクトに関する債券の発行を支持 • ハイエンド人材の出入境・医療・配偶者就業・子女入学などの優遇

3. まとめ

2016年、中国に新規導入された産業用ロボットが世界の30%以上を占めるほど産業用ロボットの最大の需要国となっており、またバイオ医薬市場では2020年に3兆元以上の市場規模に達することも予測されているなど、中国における新興産業の潜在力は大きい。

深圳を含む広東省においては、ハイテク企業数および国際特許の申請件数が全国一位となるなど、全国の中でもイノベーション能力は高いといえる。珠江デルタ地域においては、製造業が発達し、産業チェーンも完備しているため、新技術がより素早く産業化されることが可能である。更に今年3月に打ち出された大湾区戦略では、広東省珠江デルタ地域と香港・マカオの提携発展が図られている。今後、珠江デルタ地域における研究開発と製造能力に、香港の金融センターとしての資金調達能力が加われば、新興産業の発展により良い環境が整備されることが期待される。

経済のグローバル化が進むなか、自国に閉じた環境でイノベーションを行うことは困難になりつつあり、新興産業で先行する先進国の技術及び知的資源も活用することが求められている。広東省においては、外資企業による研究・開発センターの設立を奨励する誘致政策が東莞や深圳など一部の地域で打ち出されており、イノベーション能力の向上に貢献している。

日本は金融危機以降、景気浮揚策として「低炭素社会づくり行動計画」や「新成長戦略」などを打ち出し、太陽光エネルギーなどの新エネルギー、環境・省エネ、医療などの分野で研究・開発を進めてきた。これらの産業は、広東省が重点的に育成する新興産業と一致しており、日系企業が技術上の優位性を持っている分野も依然存在することから、今後中国事業を発展させる大きなポテンシャルを秘めているといえる。

「実施方案」には具体的な支援政策の策定について、各部門の責任を明確にしており、今後さらに後押しする支援政策が打ち出されると思われる。日本企業がこの新興産業へのシフトをビジネスチャンスと捉えることに期待し、弊室では引き続き関連政策の動向を注視していきたい。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。

Copyright 2017. The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. Hong Kong Branch. All rights reserved.